



## 2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月11日

上場会社名 小津産業株式会社  
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲葉 敏和  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	41,081	1.6	587	25.6	656	21.7	430	29.6
2018年5月期	40,431	0.5	789	18.1	839	23.8	611	27.7

(注) 包括利益 2019年5月期 784百万円 ( %) 2018年5月期 1,385百万円 (159.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	51.45		3.0	2.8	1.4
2018年5月期	73.17		4.2	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 1百万円 2018年5月期 3百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改定(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	22,562	14,138	62.6	1,687.57
2018年5月期	24,057	15,068	62.5	1,797.67

(参考) 自己資本 2019年5月期 14,126百万円 2018年5月期 15,036百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改定(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	374	1,188	163	4,566
2018年5月期	324	186	152	5,539

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		19.00	19.00	158	26.0	1.1
2019年5月期		0.00		19.00	19.00	159	36.9	1.1
2020年5月期(予想)		0.00		19.00	19.00		53.0	

### 3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	3.0	440	25.1	490	25.4	300	30.3	35.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	8,435,225 株	2018年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2019年5月期	64,365 株	2018年5月期	70,692 株
期中平均株式数	2019年5月期	8,368,744 株	2018年5月期	8,364,591 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	11,930	1.8	430	22.9	485	21.2	293	34.2
2018年5月期	11,722	9.2	557	49.6	616	46.4	446	61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	35.11	
2018年5月期	53.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年5月期	18,775		13,440		71.6		1,605.68	
2018年5月期	20,216		14,439		71.4		1,726.26	

(参考) 自己資本 2019年5月期 13,440百万円 2018年5月期 14,439百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改定」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年6月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景にして、概ね緩やかな回復基調がつづいたものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速および英国のEU離脱問題等の影響により、2018年末頃から先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、当期を初年度とする新たな「小津グループ中期経営計画2021」を策定し、営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は410億81百万円(前期比1.6%増)、経常利益は6億56百万円(前期比21.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円(前期比29.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前期比較については、変更後の算定方法に基づき算出した前期の数値を用いて比較しております。

#### <不織布事業>

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が低調であったものの、自動車関連用途に対する販売が堅調であったため、前年と比べ売上高、利益面共にほぼ横ばいとなりました。

メディカル分野では、衛材メーカー向けの販売が増加したことにより、前年と比べ売上高が微増となりましたが、透析向けの販売が減少した影響により、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けおよび国内化粧品メーカー向けの販売が増加したことにより、前年と比べ売上高が上回り、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

新たな分野である除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けての販売活動を継続して行いましたが、実績化には至りませんでした。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減少した影響により、前年と比べ売上高が下回りましたが、エレクトロニクス分野向けの販売が増加したことにより、利益面では上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは大手小売業向けの販売が減少した影響により、前年と比べ売上高、利益面ともに微減となりました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、前年と比べ売上高がほぼ横ばいとなりましたが、費用の削減に努めたことにより、利益面では微増となりました。

これらの結果、売上高は149億73百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益は6億55百万円(前期比12.5%減)となりました。

#### <家庭紙・日用雑貨事業>

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、販売増加により前年と比べ売上高が微増となりましたが、物流費の高騰等の影響により、利益面では下回りました。

この結果、売上高は259億95百万円(前期比2.2%増)、セグメント損失は77百万円(前期は22百万円のセグメント利益)となりました。

#### <その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸事業)>

除菌関連事業を営むエンピロテックジャパン株式会社では、販売代理店への販促活動並びに食品殺菌用途および畜産分野の防疫対策用途に向けた拡販に注力したことにより、売上高、利益面ともに前年を上回りました。

不動産賃貸事業につきましては、前年と比べ売上高がほぼ横ばいとなりましたが、修繕費用の増加により利益面では下回りました。

これらの結果、売上高は1億12百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は8百万円(前期比48.0%減)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の2018年3月から2019年2月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当連結会計年度には各社の2018年4月から2019年3月の実績が反映されております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、「現金及び預金」10億72百万円の減少等により、前期比8億72百万円減少の139億86百万円となりました。固定資産は、「建設仮勘定」8億31百万円の増加、「土地」3億32百万円の増加、「投資有価証券」17億49百万円の減少等により、前期比6億21百万円減少の85億76百万円となりました。

この結果、資産合計は前期比14億94百万円減少の225億62百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、「未払法人税等」1億28百万円の減少等により、前期比52百万円減少の62億36百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」5億6百万円の減少等により、前期比5億11百万円減少の21億88百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比5億64百万円減少の84億24百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比9億30百万円減少の141億38百万円となりました。これは「利益剰余金」2億71百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」11億90百万円の減少等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円減少し、45億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億74百万円（前期比50百万円増）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」6億54百万円、「減価償却費」2億93百万円、支出の主な内訳は、「法人税等の支払額」3億37百万円、「売上債権の増減額」1億23百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億88百万円（前期比10億1百万円増）となりました。収入の主なものは「定期預金の払戻による収入」1億円、支出の主なものは「有形固定資産の取得による支出」13億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円（前期比11百万円増）となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億59百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	61.0	60.7	62.5	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	80.1	76.5	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.6	8.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	49.5	20.3	27.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注) 2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注) 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

\*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

\*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注) 6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (4) 今後の見通し

2020年5月期における各セグメントの見通しは以下のとおりです。

## (不織布事業)

当社主力の不織布事業におきましては、エレクトロニクス分野における自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売および海外のコスメティック分野向けの販売を中心に、既存ビジネスの更なる拡大を図ると共に、新事業・新商品の創出に尽力してまいります。新たな分野である除染関連分野に関しては、品質・性能の向上や用途開発を進め、電力会社等への取り組みを強化してまいります。株式会社ディプロにおきましては、競合他社との価格競争や安価な海外商品の流入等により厳しい事業環境が続くことが想定されますが、更なる品質向上を図り、営業力を強化して提案型ビジネスを推し進めることで、新たな販路開拓に取り組んでまいります。同社では、製造機能の強化拡充のため、2020年1月竣工を目標に新たな本社工場の建設を予定しております。また、アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順、自然災害による影響が懸念されるものの、落花生、コーンなどの大粒子テープの普及や新たな播種機材の開発および海外への営業強化により、販路拡大に努めてまいります。

## (家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社におきましては、取引先による商流の変更や物流費の高騰等が懸念され、厳しい事業環境が続くことが想定されます。引き続き採算性を軸とした経営に努めるとともに、グループ各社のシナジー効果を發揮して付加価値の高いオリジナル商品の開発や新たな販路開拓に取り組んでまいります。

## (その他の事業)

除菌関連事業を営むエンビロテックジャパン株式会社におきましては、食品殺菌用途および畜産分野の防疫対策用途としての過酢酸の販促活動を積極的に行ってまいります。

これらにより、2020年5月期の通期の連結業績予想は、売上高423億円、営業利益4億40百万円、経常利益4億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	4,766,637
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,333,386
商品及び製品	1,668,081	1,706,641
原材料	556,585	562,299
その他	583,809	617,944
貸倒引当金	△1,115	△604
流動資産合計	14,859,110	13,986,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,146,686
減価償却累計額	△3,368,862	△3,472,786
建物及び構築物(純額)	1,738,545	1,673,900
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,654,407
減価償却累計額	△1,272,382	△1,325,636
機械装置及び運搬具(純額)	263,998	328,770
土地	1,302,382	1,634,506
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△22,914	△26,984
リース資産(純額)	5,575	1,505
その他	349,864	367,517
減価償却累計額	△323,314	△339,269
その他(純額)	26,550	28,248
建設仮勘定	46,296	878,204
有形固定資産合計	3,383,349	4,545,136
無形固定資産		
その他	77,819	38,000
無形固定資産合計	77,819	38,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	3,413,630
長期貸付金	38,620	57,584
繰延税金資産	36,768	26,658
その他	514,852	507,013
貸倒引当金	△15,992	△11,412
投資その他の資産合計	5,737,327	3,993,473
固定資産合計	9,198,496	8,576,610
資産合計	24,057,607	22,562,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	3,831,693
短期借入金	1,470,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	4,309	1,618
未払法人税等	201,148	72,869
賞与引当金	50,807	44,833
その他	708,487	795,245
流動負債合計	6,288,649	6,236,260
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	800,000
リース債務	1,618	—
繰延税金負債	1,134,995	628,571
退職給付に係る負債	149,868	166,129
その他	93,575	93,575
固定負債合計	2,700,057	2,188,276
負債合計	8,988,707	8,424,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,380,514
利益剰余金	9,766,267	10,037,914
自己株式	△83,552	△76,083
株主資本合計	12,379,897	12,664,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655,021	1,464,245
為替換算調整勘定	1,717	△2,351
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	1,461,893
非支配株主持分	32,263	11,925
純資産合計	15,068,899	14,138,378
負債純資産合計	24,057,607	22,562,916



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	40,431,228	41,081,705
売上原価	34,296,472	35,062,066
売上総利益	6,134,755	6,019,639
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,750,711	1,851,432
貸倒引当金繰入額	226	289
役員報酬	243,646	252,699
給料及び手当	1,386,362	1,401,877
賞与引当金繰入額	31,567	29,832
福利厚生費	283,756	287,133
退職給付費用	63,009	62,732
減価償却費	147,650	121,068
賃借料	118,172	111,028
その他	1,319,915	1,313,845
販売費及び一般管理費合計	5,345,018	5,431,940
営業利益	789,736	587,699
営業外収益		
受取利息	3,417	3,608
受取配当金	56,638	61,277
持分法による投資利益	3,440	1,781
その他	26,627	26,379
営業外収益合計	90,125	93,046
営業外費用		
支払利息	15,152	13,789
売上割引	8,924	3,269
社債発行費	5,739	—
為替差損	3,646	2,744
その他	7,015	4,116
営業外費用合計	40,478	23,919
経常利益	839,383	656,826
特別利益		
固定資産売却益	682	185
投資有価証券売却益	21,826	0
特別利益合計	22,508	185
特別損失		
固定資産売却損	—	681
固定資産除却損	2,990	2,156
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	540	150
特別損失合計	3,531	3,002
税金等調整前当期純利益	858,360	654,009
法人税、住民税及び事業税	294,711	214,440
法人税等調整額	△26,447	29,334
法人税等合計	268,263	243,774
当期純利益	590,097	410,234
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,902	△20,338
親会社株主に帰属する当期純利益	611,999	430,572

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	590,097	410,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793,076	△1,190,776
為替換算調整勘定	2,231	△4,069
その他の包括利益合計	795,307	△1,194,845
包括利益	1,385,404	△784,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,407,307	△764,272
非支配株主に係る包括利益	△21,902	△20,338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	9,296,466	△83,331	11,910,317
当期変動額					
剰余金の配当			△142,198		△142,198
親会社株主に帰属する当期純利益			611,999		611,999
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469,801	△221	469,579
当期末残高	1,322,214	1,374,967	9,766,267	△83,552	12,379,897

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,861,945	△513	1,861,431	54,166	13,825,915
当期変動額					
剰余金の配当					△142,198
親会社株主に帰属する当期純利益					611,999
自己株式の取得					△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	793,076	2,231	795,307	△21,902	773,404
当期変動額合計	793,076	2,231	795,307	△21,902	1,242,984
当期末残高	2,655,021	1,717	2,656,739	32,263	15,068,899

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	9,766,267	△83,552	12,379,897
当期変動額					
剰余金の配当			△158,926		△158,926
親会社株主に帰属する当期純利益			430,572		430,572
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		5,546		7,493	13,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,546	271,646	7,469	284,662
当期末残高	1,322,214	1,380,514	10,037,914	△76,083	12,664,559

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,655,021	1,717	2,656,739	32,263	15,068,899
当期変動額					
剰余金の配当					△158,926
親会社株主に帰属する当期純利益					430,572
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					13,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,190,776	△4,069	△1,194,845	△20,338	△1,215,183
当期変動額合計	△1,190,776	△4,069	△1,194,845	△20,338	△930,521
当期末残高	1,464,245	△2,351	1,461,893	11,925	14,138,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	858,360	654,009
減価償却費	296,884	293,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,507	△5,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,188	△5,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,198	16,260
受取利息及び受取配当金	△60,056	△64,886
支払利息	15,152	13,789
為替差損益 (△は益)	3,042	△1,600
持分法による投資損益 (△は益)	△3,440	△1,781
有形固定資産売却損益 (△は益)	△682	496
有形固定資産除却損	2,990	2,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,826	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,493	△123,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,709	△49,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,375	△22,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,297	8,563
その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,478	△31,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,675	△26,295
その他	5,009	5,171
小計	486,905	662,013
利息及び配当金の受取額	59,871	64,709
利息の支払額	△15,954	△13,775
法人税等の支払額	△206,809	△337,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,012	374,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,173	△1,300,789
有形固定資産の売却による収入	696	1,418
無形固定資産の取得による支出	△16,288	△5,446
投資有価証券の取得による支出	△12,605	△11,529
投資有価証券の売却による収入	29,826	46,171
貸付けによる支出	△5,000	△20,000
貸付金の回収による収入	1,196	1,196
定期預金の払戻による収入	—	100,000
その他	△526	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,874	△1,188,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
社債の発行による収入	194,261	—
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△221	△23
配当金の支払額	△142,031	△159,091
リース債務の返済による支出	△4,215	△4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,207	△163,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,494	4,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,564	△972,441
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,643	5,539,079
現金及び現金同等物の期末残高	5,539,079	4,566,637

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた396,160千円は、「建設仮勘定」46,296千円、「その他」349,864千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,661千円は、「為替差損」3,646千円、「その他」7,015千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が95,635千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が15,737千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が7,406千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が72,491千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が79,898千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,886,260	25,439,773	40,326,033	105,195	40,431,228	—	40,431,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,663	7,000	54,663	123,314	177,978	△177,978	—
計	14,933,923	25,446,774	40,380,697	228,509	40,609,207	△177,978	40,431,228
セグメント利益又は損失(△)	749,141	22,470	771,612	15,611	787,224	2,512	789,736
セグメント資産	5,926,795	5,376,103	11,302,898	872,723	12,175,622	11,881,985	24,057,607
その他の項目							
減価償却費	156,708	106,736	263,444	33,439	296,884	—	296,884
有形固定資産の増加額	163,181	7,259	170,440	8,294	178,734	—	178,734

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,973,231	25,995,894	40,969,125	112,579	41,081,705	—	41,081,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,795	10,925	49,721	123,478	173,199	△173,199	—
計	15,012,027	26,006,819	41,018,846	236,058	41,254,905	△173,199	41,081,705
セグメント利益又は損失(△)	655,629	△77,340	578,288	8,118	586,407	1,291	587,699
セグメント資産	7,148,533	5,466,863	12,615,396	839,261	13,454,657	9,108,258	22,562,916
その他の項目							
減価償却費	173,692	89,618	263,310	29,788	293,099	—	293,099
有形固定資産の増加額	1,393,661	9,424	1,403,085	2,488	1,405,574	—	1,405,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,512	1,291

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	11,881,985	9,108,258

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,111,407	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,444,979	家庭紙・日用雑貨事業
オーケー株式会社	4,300,193	家庭紙・日用雑貨事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,797.67円	1,687.57円
1株当たり当期純利益金額	73.17円	51.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	611,999	430,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	611,999	430,572
期中平均株式数(株)	8,364,591	8,368,744

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。